

## 意見書

平成 27 年 8 月 4 日

郵政民営化委員会事務局 御中

郵便番号 101-8509

住 所 東京都千代田区内神田 3 - 1 - 2

提出者名 一般社団法人全国地方銀行協会

連 絡 先 企画調査部 新村 小林(武)  
( 電話 : 03-3252-5171 )

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集について、別紙のとおり意見を提出します。

平成 27 年 8 月 4 日

## 今後の郵政民営化の推進の在り方に関する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見

一般社団法人全国地方銀行協会

### 1. 郵政民営化に対する基本的な考え方

郵政民営化法は、「民間に委ねることが可能なものはできる限りこれに委ねる」ことを目的に、「地域社会の健全な発展及び市場に与える影響に配慮しつつ」、「同種の業務を営む事業者との対等な競争条件を確保するための措置を講じる」ことを基本理念として定めています。

この趣旨を踏まえ、全国地方銀行協会は、昨年 10 月、郵政民営化委員会の意見募集に対し、郵政民営化に対する基本的な考え方として、公正な競争条件の確保、適正な経営規模への縮小、地域との共存、利用者保護、を総合的に検討することが重要であると主張しました。

日本郵政グループが、上記の基本的な考え方を踏まえ、収益力の強化とともに、経営の透明性を高めて市場との対話の充実を図り、企業価値を向上させていくことが株式上場を確実に成功させるために重要であると認識しています。

### 2. 株式上場に向けた企業価値向上のための意見

#### (郵便局ネットワークの活用)

ゆうちょ銀行は、全国の郵便局ネットワークを有していることが最大の強みであると考えます。地域の金融システム、地域社会の健全な発展、金融市場に与える影響等を十分に勘案したうえで、郵便局ネットワークという経営資源を最大限に活用して、自らの企業価値を高めるビジネスモデルを構築することが期待されます。

例えばネットワークを活用し、「貯蓄から投資へ」の流れに即した投資型商品の販売などにより役務収益の増加を図ることは企業価値向上に資するものと考えます。

#### (資金運用の高度化)

ゆうちょ銀行は中期経営計画で、「本邦最大級の機関投資家」として、適切なリスク管理態勢の下で、国際分散投資の加速等運用の多様化、高度化を推進し、安定的収益を確保していくとしています。

ただし、ゆうちょ銀行のバランスシートは、現状でも巨大な規模です。このため、その運用方針はマーケットに大きな影響を与えるなど一般の機関投資家とは全く違う面を有しており、適正な経営規模への縮小が重要です。この意味で預入限度額の引上げは、企業価値向上という目的に反するものである点に留意する必要があります。

#### (リスク管理態勢の構築)

ゆうちょ銀行の資金調達を中心である定額貯金は、通常の定期預金による調達に比べ金利

上昇局面において預け替えが発生し、より早く高い金利に置き換わります。ゆうちょ銀行は、そうした資金調達によるわが国最大の貯金規模の大宗を国債等有価証券で運用しており、ゆうちょ銀行の事業モデルは巨大な金利リスクを内包しています。中期経営計画においてリスク管理態勢の充実に取り組むこととしていますが、マーケットに対してそのリスク量を適切にディスクロースすることが株式価値に対するリスクプレミアムを減らすこととなります。

(経費の削減)

ゆうちょ銀行は、日本郵便に業務委託手数料を支払うこととなっていますが、その算出根拠を明確にし、公表するなど透明性を確保するとともに、コスト構造の見直しを図るなど、できるだけ経費を削減することが重要と考えます。

(ガバナンスの強化)

ゆうちょ銀行は中期経営計画において、コーポレートガバナンス態勢の更なる高度化に取り組むこととしています。今後、上場企業として経営トップの経営方針が組織全体に徹底されるよう、経営体制の強化が必要と考えます。

3. 今後の郵政民営化の推進の在り方について

地方銀行は、これまでも地域のお客さまの利便性向上のために、個別行の経営判断として、ゆうちょ銀行との間でATMの相互利用や、ゆうちょ銀行ATM利用時の顧客手数料の無料化などを行ってきました。今後も地域社会の活性化のため、日本郵政グループとともに貢献できる分野で、協調できるところは協調することで、お客さまの幅広いニーズに応えていきたいと考えています。

しかし、ゆうちょ銀行の預入限度額の引き上げや、個人、法人向け貸付業務など新規業務への参入は、これまで地方銀行が主張してきたことに反する動きであり、地域金融機関の金融仲介機能に悪影響を与えるほか、地方創生への取り組みに逆行し、具体的な協調の実現が困難になる可能性があると考えます。

郵政民営化委員会におかれましては、郵政民営化法の基本理念に則り、ゆうちょ銀行の企業価値向上に真に必要な経営の在り方について公平かつ適正に審議、検討されることを強く希望いたします。

以上